

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15005

住宅の耐震改修補助事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組方針	2	建築物等の災害予防

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	住宅政策課	片山 顕彦 435-1099
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	近い将来必ず起こると予想される南海トラフ地震等に備え、住宅の耐震化の促進をはかり、災害に強いまちづくりを推進する。	耐震診断士の派遣及び耐震改修費(補強設計工事、建替設計工事、改修工事に伴う住宅リフォーム、耐震ベッド・シェルター設置)の一部補助により、耐震性の低い住宅の耐震化を促進する。			
事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震診断246件(木造) 住宅耐震診断0件(非木造) 住宅耐震改修43件(改修)、30件(建替) 住宅リフォーム補助17件 耐震ベッド・シェルター補助3件 ブロック塀等除却補助147件 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震診断242件(木造)、0件(非木造) 住宅耐震改修61件(改修)、37件(建替) 住宅リフォーム補助17件 耐震ベッド・シェルター補助0件 ブロック塀等除却補助80件 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震診断279件(木造)、0件(非木造) 住宅耐震改修75件(改修)、27件(建替) 住宅リフォーム補助22件 耐震ベッド・シェルター補助0件 ブロック塀等除却補助94件 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震診断予定290件(木造)、1件(非木造) 住宅耐震改修予定70件(改修)、40件(建替) 住宅リフォーム補助予定30件 耐震ベッド・シェルター補助予定3件 ブロック塀等除却補助予定95件 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震診断予定290件(木造)、1件(非木造) 住宅耐震改修予定70件(改修)、40件(建替) 住宅リフォーム補助予定30件 耐震ベッド・シェルター補助予定3件 ブロック塀等除却補助予定95件

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	166,352	138,639	152,241	140,913	153,022	149,016	165,010	0	165,010	0	
伸び率(%)	△13.9%	△25.1%	△8.5%	1.6%	0.5%	5.8%	7.8%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	34,794	33,441	31,804	32,114	31,113	29,767	26,775	0	26,775	
	正規職員以外	4,442	3,674	5,004	5,023	5,276	5,502	11,687	0	11,687	
	小計	39,236	37,115	36,808	37,137	36,389	35,269	38,462	0	38,462	
国庫支出金	49,909	40,682	66,569	60,868	65,419	64,255	70,579	0	70,579	0	
県支出金	54,461	46,368	32,725	35,179	42,290	40,908	45,680	0	45,680	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	61,982	51,589	52,947	44,866	45,313	43,853	48,751	0	48,751	0	
所要人数(人)	正規職員	4.37	4.20	4.10	4.14	4.16	3.98	3.58	0.00	3.58	0.00
	正規職員以外	1.71	1.47	1.90	1.91	1.91	1.90	2.87	0.00	2.87	0.00
主な予算内訳	住宅耐震診断委託13,250千円、非木造診断89千円、住宅耐震改修等117,766千円、耐震ベッド・シェルター798千円、リフォーム補助3,000千円、ブロック塀補助17,325千円、事務費等794千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
住宅耐震化促進事業説明会		回	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0
			達成度(%)	0%	0%	%	%
戸別訪問		戸	目標値	3000	4000	4000	4000
			実績値	4598	3356	3315	
			達成度(%)	153.3%	83.9%	82.9%	%
住宅耐震診断の戸数		戸	目標値	335	300	275	290
			実績値	246	242	279	
			達成度(%)	73.4%	80.6%	101.5%	%
住宅耐震改修等(建替え含む)の戸数		戸	目標値	83	85	101	110
			実績値	73	98	102	
			達成度(%)	88%	115.2%	101%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○ おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	災害に強いまちづくりを推進するため、未耐震住宅所有者に対する戸別訪問（ポスティング）による啓発活動と、市報わかやま、自治会回覧、ホームページ等による広報活動を行いながら耐震化の必要性を周知し、補助事業を実施した。
見直し・改善内容	耐震化の必要性及び無料耐震診断をはじめとした各種補助制度の周知を図り、住宅の耐震化の促進を目指す。